

3 産業支援技術研究所機関評価結果

(1) 前回評価での指摘事項への対応状況

企業ニーズへの対応

県内企業が研究所に期待する内容は、企業の規模や業務により多様なので、受託研究の更なる充実など今後もよりきめ細かい対応を願いたい。

存在意義の確立

広報物やホームページ開設などの努力、企業ニーズに基づく研究テーマの設定、そして技術相談への対応など、研究所の一定の存在意義が認められる。今後も、ホームページの充実などの広報活動や外部への成果報告を更に増やすなどの方策を講ずる必要がある。

設備投資の拡大

企業ニーズに対応するため、依頼試験、機器設備の有料開放等具体的な目標を設定し、試験機器の充実を図るべく設備投資を増進することが必要である。

スペースの有効活用

旧設備の廃棄を促進し、企業等が利用できる機器等を整備したスペースを拡充するなど、スペースの有効利用をスピードアップすることが肝要である。なお、設備を廃棄するときは、県内企業のニーズを踏まえ、十分慎重に行われたい。

実質的な技術相談の充実

技術相談などは十分に行われていると思うが、今後は技術相談件数より実質的な技術相談が行われているかどうかに関心を合わせるべきである。

予算の確保と地域特性のある研究

財政ひっ迫を考慮に入れても、予算が非常に限られており、機関評価の指摘に応じていく上で、マイナスの要因である。

引き続き予算確保の努力を継続し、一層の外部資金の確保に期待したい。

また、地域的特性のある研究の一層の充実が、予算獲得の上でも重要

である。

(2) 県民や社会のニーズへの対応について

企業ニーズの把握と支援効果

県民（企業）ニーズの把握に対しては、対象を分類することが必要である。また、どのレベルの企業集団を対象にし、その集団がどういう状態になったらニーズを達成したと見るのか、ターゲットを作って支援した効果が見えるようにした方がよい。

企業ニーズ対応のための体制づくり

研究所を利用した者からのクレームその他要望事項及び相談を受付したものの対応できなかった事項等の分析をすることにより、変化する環境の中で企業が何を求めているかを把握し、それに対応すべく体制づくりをしていくことが必要である。

アンケート調査の回収率アップ

平成18年度には、アンケート調査の実施のほか、中小企業の訪問を通じてニーズの把握に努力されており、その対応も検討されている点は評価できるが、アンケートの回収率が16.2%にとどまったことが懸念される。

今後は、企業ニーズの更なる把握を目途にアンケート調査を継続し、可能であるならば電子メールの方法なども取り入れて、回収率アップを目指すことが必要である。

国際化への対応

国際基準の認定取得を具体的計画にのせて、企業の国際化への対応体制を速やかに整備することが必要である。

(3) 研究遂行に係る環境について

組織としての連携

研究所の成立の経緯からして、性格の異なる2つの研究所を統合したという面がある。全体の組織としての統一や人事交流がなされている点は評価できるが、限られた予算を前提として考えれば、置かれている9

室間の更なる連携をお願いしたい。

人員の手当

千葉県は、人口、工業生産額とも全国で10位以内に入る大きな県であるから、もう少し技術系職員を増やすか、又は5年位のパートタイム技術系職員を雇うなどの方法で人員を手当てすることが必要である。

施設の一体化（施設統合）

平成15年度に組織統合がなされているが、産業支援技術研究所の一層の効率的運営を図るため、離れている施設の一体化（施設統合）に向けた検討が必要である。

(4) 研究成果について

研究成果の経済効果

いくつかの特許を取得し、成果普及に努めているが、この研究成果や企業支援が、千葉県の経済にどの程度寄与しているかという経済効果を試算することを検討することが望ましい。

研究成果の評価

研究成果は十分に出ていると思うので、今後は進行中の研究テーマについても評価されるべき成果が上がることを期待する。

(5) 研究開発以外の業務について

ネットワークの形成

東葛テクノプラザなどとの連携により、技術相談やコーディネート業務に力を入れ、県が中心となって大学や国の研究機関などとのネットワークをつくり、業務が円滑に進むような環境づくりが必要である。

機器開放利用のための操作マニュアル策定

企業の機器利用促進を図るとともに、企業者自ら使用する場合は簡潔な使用マニュアルを整備することを検討することが必要である。

コーディネート事業の強化

起業するためには、研究技術のほか、財源、経営管理、販売物流ネットワーク等の総合プロデュースが必要であるため、商工会議所などの民

間団体等との役割と分担を明確にした体制のもとで、研究所の効果が発揮できる仕組みづくりを検討することが肝要である。

人材育成

30歳未満の研究者が存在しない現状において、今後の活動の継続性を担保するために、人材育成について、より具体的な計画により体制を整備することが肝要である。

技術相談

技術相談は、県内の企業からも、期待が大きいところであり、県民ニーズに合致した非常に重要な業務であると考ええる。

研修・受託研究

研修や受託研究も、企業からは期待されるところが大である。受託研究は平成18年度から実施されているが、地域に根ざした活動の推進に向けて高く評価される試みである。

OB制度、支援制度の設立

技術系職員数が限られているので、県民・県内企業のあらゆる領域にわたる技術相談などに十分な対応を図るためにも、産業支援技術研究所の退職者、あるいは民間企業の退職者などの人的資源を活用して産業支援技術研究所の協力者・支援者となる組織づくりを検討願いたい。

(6) 今後の研究の方向性について

研究開発活動での留意点

学術的に価値ある研究テーマについて、小さな割合で徹底的に研究開発活動を行うこともよいが、その際には、担当と上司とのハウレンソウ（報告・連絡・相談）という感覚が必要であり、全体目標の中の目標割合を明確にすべきである。

クラスター、課題の集中化

5分野のクラスター（産業集積群）を担当することにしているが、他研究所や団体との役割と関係を再整備し、当研究所が実施し効果をより挙げるために、クラスター及びより企業活動に結びつくような研究課題の絞込みを検討することが必要である。

研究の方向性

天台庁舎と加曽利庁舎とでは研究の方向性は少し違ってくると思う。天台庁舎では、一部、基礎研究の存在も認めるが、民間企業単独で時間的にも人的にも無理な応用研究・開発研究が中心になる。現在、その方向に進んでいるようなので問題はない。

(7) その他

なし

(8) 総括

組織横断的な取組目標の絞り込みと計画的達成

今、世界中の価値観が変化しようしているときであり、外国からの経済的脅威やエネルギー問題に対し、千葉県の産業としてどう対応していくのかといった視座に立ち、これまでの組織運営の価値観を変えて、全組織が協力して組織横断的に取り組むべき目標を絞り込み、計画的に達成していくということが検討されるべきである。

活動目標の明確化と企業支援体制の強化

産業支援技術研究所が研究・試験の全部を行うのではなく、研究所の各業務に、対象となる企業を考慮の上優先順位を検討し、より企業活動に直結するような試験研究や技術相談等を積極的に支援するという絞り込みの方向や、部分的に中小企業へ大学や他の研究機関を紹介し、紹介結果もフォローしたコーディネート機能を充実させる方向も検討するなどいろいろな考え方で検討・整理し、研究所の活動目標の明確化と体制の強化を図ることが必要である。

また、企業の価値観が変化してきている中で、研究所の中長期的な支援活動の態様と成果の見通しが必要である。

活動計画の策定

今年度の活動と比較して来年度はどういう活動をどのレベルまで向上させるのか、あるいは圧縮させるのかといった計画を立てて、意図的に活動を展開することが必要である。

連携の強化等

産業振興に向けて、県との連携や企業・大学との連携を一層強化し、政策評価マネジメントの考え方に基づき、「Plan-Do-Check-Action」の各項目にそった自己点検・自己評価の活動を展開することで、今後の更なる充実が期待できる。